

組織名	公益財団法人東京市町村自治調査会
-----	------------------

## 1 組織概要

所在地	東京都府中市新町2-77-1 東京自治会館4階
TEL	042-382-7722
FAX	042-384-6057
URL	http://www.tama-100.or.jp/
e-mail	tama005@tama-100.or.jp
設立	1986年10月1日
設置都市等	東京都多摩・島しょ地域26市5町8村
代表者	加藤育男(理事長／福生市長)

## 2 組織動向

(1) 沿革	
設置経緯	<p>○昭和30年代、都市化や山村・島しょ部の過疎化の進行に伴い、市町村間の協力を必要とする問題が浮上したことから、1964年、市町村の共通の事項について協議調整を図るため、「東京都市町村連絡協議会」を設置し、1985年に「東京市町村協議会」に改組し、調査研究機能の充実を図った。</p> <p>○その後、高齢化や情報化・国際化の進展など市町村行政が転換期を迎えるなか、多摩・島しょ地域の市町村は広域的・共通課題をより体系的に調査研究し、積極的な政策を立案する必要性が生じたことから、1986年10月1日、多摩・島しょ地域の全市町村の総意により、「東京市町村協議会」を解散して「財団法人東京市町村自治調査会」を設立した。</p> <p>○2012年4月1日、公益財団法人に移行した。</p>
見直しの動向	公益財団法人への移行(2012年4月1日)を機に、定款(移行前は寄附行為)における事業内容等の規定を一部見直し
役割(2025年時点)	○市町村の自治の振興を図るとともに、住民福祉の増進に寄与することを目的とした市町村共同の行政シンクタンクとして、調査研究、市町村共同事業の実施、広域的市民活動への支援等を行っている。
(2) 組織体制	
設置形態(択一)	自治体の内部組織
	常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む)
	<input type="radio"/> 公益法人(財団法人・社団法人)
	大学の附置機関
	広域連合 その他(具体的に: )
常勤職員数	14人
うち常勤研究員数	0人 ※2024年度から研究員という職名を廃止しました。
非常勤研究員数	0人
専門性確保に関する特徴 (複数選択可)	専門的な知識を有した研究員の採用
	<input type="radio"/> 外部有識者の活用(研究員として採用した者を除く)
	<input type="radio"/> 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施
	<input type="radio"/> 設置市の企画部署と連携した研究の実施
	<input type="radio"/> 設置市の関係部署と連携した研究の実施
<input type="radio"/> その他(具体的に:民間コンサルティング会社等との共同調査研究方式の実施) 特に行っていない	
庶務体制	組織内で行っている。
市民参加、外部連携	

(3) 会計		
会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2025年度予算	61,834 千円	
2024年度決算	48,485 千円	
2023年度決算	71,582 千円	
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	補助金等収入
	2位	特定財産運用収入
	3位	基本財産運用収入
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	

### 3 活動動向

(1) 活動実績	
定期刊行物	「ぐるり39」(年3回発行)、「自治調査会ニュース・レター」(2013年から、毎年7月、11月、2月に発行)
(2) 活動のマネジメント状況	
ア テーマ決定 (複数選択可)	<input type="radio"/> 設置市からの要請 外部有識者等からの助言・示唆 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 <input type="radio"/> 貴団体・組織で自ら発案 その他(具体的に: )
	<input type="radio"/> 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う <input type="radio"/> 設置市の関係部署に、報告や提言を行う <input type="radio"/> 設置市の市内の広範囲に、成果物を配布する <input type="radio"/> 報告会を実施する <input type="radio"/> 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニュースレター等で周知する <input type="radio"/> その他(具体的に: 設置市町村職員を対象とした調査研究発表フォーラム等を開催する 特に行っていない)
イ 情報発信 (複数選択可)	
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	<input type="radio"/> 設置市の行政評価制度により評価を受けている <input type="radio"/> 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている <input type="radio"/> 外部有識者から評価を受けている <input type="radio"/> 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている その他(具体的に: ) <input type="radio"/> 特にそういう機会はない

### 4 特記事項

研究員の業務分担	<input type="radio"/> 調査研究は、原則として1テーマ2~3名体制とし、1名当たり1・2テーマを担当する。
研究員の専門性育成の手立て	<input type="radio"/> 民間のコンサルティング会社や大学と共同で調査研究を行うことにより、調査研究に関するノウハウや研究テーマに関する知見を得る。
研究員のキャリアパス等	東京都副市長会議において決定された職員派遣計画に基づき、派遣する市及び人数について、年度別に定められている。
その他	—